

地域おこし協力隊員の定住後の就業実態

—新潟県十日町市を事例に—

Actual Condition of "Chiiki Okoshi Kyoryokutai" after Serving out Term : a Case of Tokamachi City, Niigata Prefecture

○ 榎原良樹* 中島正裕**

○ Yoshiki KUWABARA* Masahiro NAKAJIMA**

1. はじめに

2009年 から総務省により地域おこし協力隊（以下、協力隊）が実施され、5年が経過した。協力隊は地域活性化に関わる外部人材の確保とその後の定住促進が期待されており、任期終了後に協力隊員の約半数が定住^{注1)}しているとの報告¹⁾もある。しかし、任期終了後に定住した協力隊員（以下、定住者）の実態に関する実証的研究はみられない。

協力隊員の定住要因の一つとして、任期終了後の仕事の獲得が指摘されており²⁾、その多くは多様な地域内連携を伴っていると考えられる。筆者らは「協力隊員が定住後に地域内連携を伴う仕事に就くためには、協力隊任期中の活動及び生活を通じて培った地域住民とのインフォーマルな関係が重要である」との仮説を設定した。

本報告では上記の仮説検証を念頭に置きつつ、定住者の仕事における地域内連携とインフォーマルな関係の関係性を質的・量的の両面から分析することを目的とする。

2. 研究方法

2.1 調査対象地の概要

調査対象地は新潟県十日町市を選定した。同市は過疎・高齢化が進行し、人口58,911人、高齢化率32.1%である（2010年）。2009年から2013年までに15名が協力隊任期を終了し、現在そのうち9名が現在定住している。

2.2 調査・分析の方法

定住者9名のうち調査協力の得られた5名の対象者を「起業志向型」と「田舎暮らし志向型」にタイプ分けし^{注2)}（表1）、以下の分析を行う。

まずヒアリング調査により定住者の仕事における地域内連携の過程と現状を解明する。ついでアンケート調査を実施し、定住者のもつインフォーマルな関係をパーソナルネットワーク（以下、PN）とし、社会ネットワーク分析（以下、SNA）により定量的に分析する。

なお、アンケート調査では、5名以内の「日常的に気兼ねなく話ができる相手」^{注3)}（以下、「相手」）、「相手」の性別・居住地・関係構築の機会、「相手」同士間での同様な関係の有無を調査した。またSNAでは、PNの特徴量として次数と密度^{注4)}を用い、関係構築の機会は「活動」と「近隣」^{注5)}に分類した。

3. 定住者の地域内連携とPN

ここでは主に起業志向型のⅢ氏を取り上げ、地域内連携及びPNの分析結果を詳述する。

3.1 Ⅲ氏の地域内連携の分析

Ⅲ氏の仕事における地域内連携の過程と現状を【1】-【10】のステップで整理した（図1）。

協力隊任期1年目（2010年）は様々な地域行事の運営に携わった【1】。また、雪室を活用した特産品開発を起案し【2】、その実現に向けた取り組みを始めた。任期2年目（2011年）以降は、地域行事を通じて知り合った地域住民から畑を借り【3】、野菜を栽培し、冬にはその野菜を用いて雪室での貯蔵実験を行った【4】。また、担当地域内の直売所との協働を模索し、直売所への出荷【5】や直売所内のPOP広告の作成【6】を行った。さらに、雪室活用における地域住民や直売所との連携を目指し、雪室倶楽部を結成した【7】。

定住後はNPO職員として、上記の取り組みを継続・発展させている。具体的にはレシピ

*東京農工大学大学院連合農学研究科 United Graduate School of Agricultural Science, Tokyo University of Agriculture and Technology. **東京農工大学大学院農学研究科 **Institute of Agriculture, Tokyo University of Agriculture and Technology. キーワード：新潟県十日町市，地域おこし協力隊，定住者，社会ネットワーク分析

の検討や試食会の実施【8】など、直売所との連携を強化している。さらに直売所管理者組合の役員の相談相手になる【9】、出荷者組合副組合長へ就任する【10】など、直売所での信頼を獲得している。

3.2 Ⅲ氏のPNの分析

Ⅲ氏のSNAの結果を表2に、PN構造を図2に示す。特徴量は密度0.6、居住地は担当地域のみ、関係構築の機会は「活動」が大半、であることから、協力隊活動を通じた担当地域内の住民との密なPNが構築されていることが明らかとなった。

これらの結果と3.1の結果を重ね合わせ、「相手」に着目する(図2)と、A、B、C、D氏は任期中の直売所での活動【5】、【6】を通じて知り合った地域住民である。このような4名との関係は、Ⅲ氏が主宰する「雪室倶楽部」へ直売所が参加すること【7】へ繋がり、前述の直売所との連携強化【8】、【9】、【10】が進んだ。

また、E氏は地域行事の準備【1】や農作業の手伝いを通じて知り合った地域住民であり、Ⅲ氏は「地域の中で最も協力隊の意味をわかってくれている人」と言うほど信頼している。E氏との関係は、Ⅲ氏の様々な取り組みへの間接的な協力(地域住民との関わり方の相談など)を得ることができた。

このように協力隊任期中の活動を通じて培った地域住民とのインフォーマルな関係が定

住後の仕事の礎となっていた。

3.3 全対象者(I~V氏)の主な分析結果

他の対象者についてもⅢ氏と同様に分析した結果、十日町市における定住者は協力隊任期中に構築した地域住民とのインフォーマルな関係を活用し、地域内連携を伴う仕事に就くことができていた。ただし、インフォーマルな関係の構築の主な機会は、起業志向型は任期中の協力隊活動、田舎暮らし志向型は日常的な交流の中であり、定住者のタイプによる相違がみられた。

4. おわりに

本報告では十日町市において、定住者の仕事における地域内連携とインフォーマルな交流の関係性を分析した。今後は他地域でも同様の分析を行い、実証性を高めることが必要である。

注釈

注1) 本報告では、「定住」を「外部人材を中山間地域へ派遣する事業に参加したのち派遣地域で居住すること」と定義する。

注2) 協力隊への参加及び定住理由より調査対象者を分類した。なお、紙面の制約上、分類方法の詳細は割愛する。

注3) 本報告では、お茶・酒飲み仲間、家を訪ねやすい人、仕事の相談ができる人などとした。

注4) 次数とは分析対象者のもつ関係量、密度とは分析対象者のもつPNの密接程度を示す指標である。

注5) 「活動」は任期中の協力隊活動を介した関係を、「近隣」は近所づきあいなどでの関係を指す。

参考文献

1) 総務省(2014):平成25年度地域おこし協力隊の定住状況等に係るアンケート結果、<http://www.soumu.go.jp/main_content/000274320.pdf>, 2014年3月29日参照。

2) 関司直也(2013):農山村地域に向かう若者移住の広がりを持続性に関する一考察,現代福祉研究,13,127-145。

表1 定住者の基本特性とタイプ分けの結果

定住者	協力隊参加年度	定住年度	性別	参加時の年齢	タイプ
I	2010	2013	男性	32	起業志向型
II	2010	2013	男性	61	
III	2010	2013	男性	37	
IV	2010	2013	女性	59	田舎暮らし志向型
V	2010	2013	男性	32	

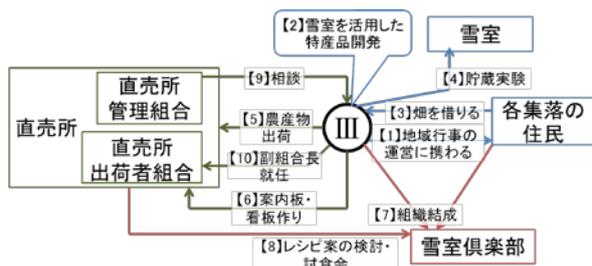


図1 Ⅲ氏の仕事における地域内連携の実態

表2 Ⅲ氏のSNAの結果

次数	特徴量	居住地		関係形成の機会	
		密度	担当地域内	担当地域外	活動
5	0.6	5	0	5	1

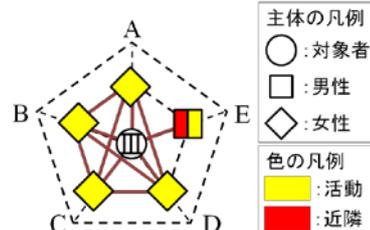


図2 Ⅲ氏のPN構造